⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazushige Umeyama Director-General of Chubu Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : River maintenance administrative database introduction business

⑷　Fulfillment period : 24, March, 2014

⑸　Delivery place : as in the bidding documents

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A or B on “Provision of services” in Tokai-Hokuriku Area in terms of qualification for the participating in tenders by General (Single qualification for every ministry and agency)

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening

④　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system

⑥　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦　He is a person proving having construction of a database and a fulfillment track record of software installation to a server system on and after 1, April, 2003

⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00, 2, September, 2013

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00, 24, September, 2013

⑼　Contact point for the notice : Masakatsu Inudou, Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―5―1 Sannomaru, Naka-Ward, Nagoya-City, Aichi-Prefecture, 460―8514 Japan. TEL 052―953―8138 ex. 2530

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年7月24日

分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局

紀の川ダム統合管理事務所長　野口　　隆

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　29

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　調達件名及び数量　紀の川ダム統合管理事務所ネットワーク設備製造及び据付調整１式（電子入札対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　平成26年２月28日

⑸　納入場所　奈良県五條市三在町1681

⑹　入札方法　入札書に記載された金額に当該金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

詳細は入札説明書による。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ等級、Ｂ等級又はＣ等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　同種の製造又は納入のいずれかの実績があることを証明した者であること。

⑷　本件における部品の供給体制並びに発注者からの技術的内容についての問い合わせ体制を確保することを誓約した者であること。

⑸　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑹　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒637―0002 奈良県五條市三在町1681　国土交通省近畿地方整備局紀の川ダム統合管理事務所総務課専門官　山岡　靖典　ＴＥＬ 0747―25―3013（内線217）

⑵　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　上記⑴にて交付する。郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。

⑷　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成25年８月26日16時00分

⑸　電子入札システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　平成25年９月24日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　平成25年９月25日10時00分　国土交通省近畿地方整備局紀の川ダム統合管理事務所入札室

4　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

⑷　電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

⑸　紙入札方式により参加を希望する者は所定の受領期限までに必要な証明書等を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、⑷、⑸いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。